

## 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議（仮称）

日時：平成23年10月4日（火）15：00～

会場：ポートメッセ名古屋 交流センター

### 議事次第

1. 開会
2. 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の設立について
  - 1) 設立趣旨
  - 2) 運営要領
3. 座長選出
4. 議事
  - 1) 「中部圏地震防災基本戦略」の骨子（素案）について
  - 2) 意見交換
  - 3) その他
5. 閉会

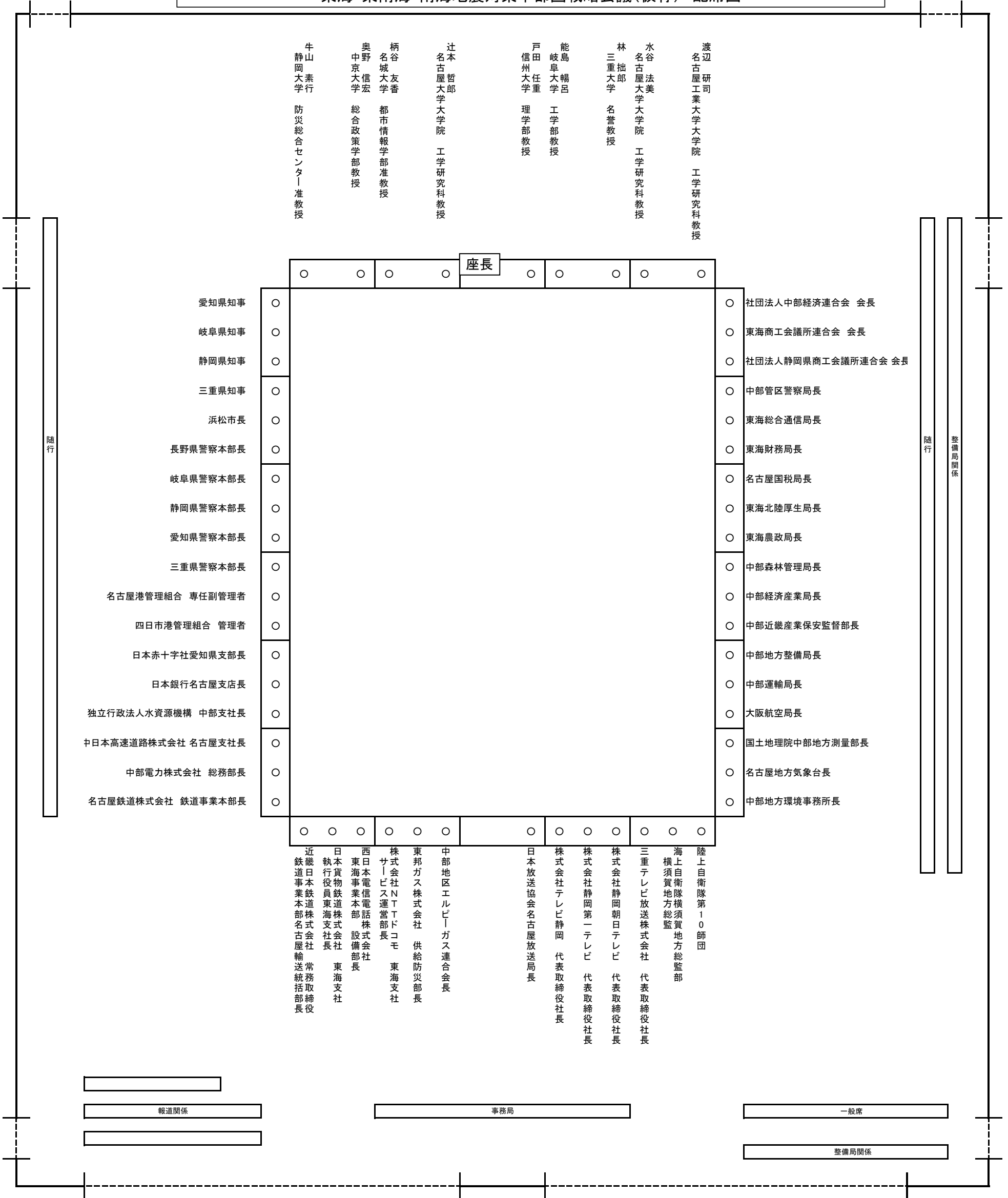
平成23年10月4日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(仮称) 出席者名簿

所属名	職名	出欠	出席者氏名	備考
静岡大学 防災総合センター	准教授	○	牛山 素行	
中京大学 総合政策学部	教授	○	奥野 信宏	
名城大学 都市情報学部	准教授	○	柄谷 友香	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	○	辻本 哲郎	
信州大学 理学部	教授	○	戸田 任重	
岐阜大学 工学部	教授	○	能島 暢呂	
三重大学	名誉教授	○	林 拙郎	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	林 良嗣	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	准教授	×	秀島 栄三	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	福和 伸夫	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	○	水谷 法美	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	山岡 耕春	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	○	渡辺 研司	

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
中部管区警察局	局長	代	里村 薫	広域調整第二課長
東海総合通信局	局長	代	坪井 宏司	総務部長
東海財務局	局長	代	西山 巨章	総務部長
名古屋国税局	局長	代	古賀 明	総務部長
東海北陸厚生局	局長	代	力武 大	総務課長補佐
東海農政局	局長	代	橋本 晃	整備部長
中部森林管理局	局長	代	竹内 学	企画調整室長
中部経済産業局	局長	○	紀村 英俊	
中部近畿産業保安監督部	部長	○	木村 紀雄	
中部地方整備局	局長	○	足立 敏之	
中部運輸局	局長	代	高橋 俊晴	次長
大阪航空局	局長	代	阿部 利治	広域空港管理官
国土地理院中部地方測量部	部長	○	北原 敏夫	
名古屋地方气象台	台長	○	高瀬 邦夫	
中部地方環境事務所長	所長	代	近藤 亮太	総務課長
陸上自衛隊第1師団		×		
陸上自衛隊第12旅団		×		
陸上自衛隊第10師団		代	池上 幸児	防衛班長
海上自衛隊横須賀地方総監部	横須賀地方総監	代	内嶋 修	防衛部長
岐阜県	知事	代	若宮 克行	危機管理部門 危機管理統括監
静岡県	知事	代	岩田 良明	交通基盤部 理事
愛知県	知事	代	片桐 正博	副知事
三重県	知事	代	稲垣 司	防災危機管理部 副部長
浜松市	市長	代	徳増 幸雄	危機管理監
長野県警察本部	本部長	代	矢嶋 和善	警備第二課 災害対策官
岐阜県警察本部	本部長	代	川上 悟	警備第二課 次席
静岡県警察本部	本部長	代	口山 修	災害対策課長
愛知県警察本部	本部長	代	市橋 隆文	警備部 災害対策課長
三重県警察本部	本部長	代	後藤 喜信	警備第二課 危機管理室長

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
社団法人中部経済連合会	会長	代	菅原 章文	常務理事
東海商工会議所連合会	会長	代	大竹 正芳	名古屋商工会議所 企画振興部主任係
社団法人静岡県商工会議所連合会	会長	代	杉 雅俊	専務理事・事務局長
社団法人長野県商工会議所連合会	会長	×		
全国消防長会東海支部	支部長	×		
名古屋港管理組合	専任副管理者	代	小池 信之	総務部担当部長 (防災・危機管理担当)
四日市港管理組合	管理者	代	幸阪 芳和	整備課長
日本赤十字社愛知県支部	支部長	代	森田 高義	事業部長
日本銀行名古屋支店	支店長	代	前川 瑞穂	次長
独立行政法人水資源機構中部支社	支社長	代	川地 悟	管理部施設課長
中日本高速道路株式会社名古屋支社	支社長	○	猪熊 康夫	
中部電力株式会社	総務部長	代	黒神 政夫	総務部総務グループ副長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部長	代	吉田 善一郎	総務部・課長
近畿日本鉄道株式会社	常務取締役鉄道事業本部 名古屋輸送統括部長	代	赤塚 孝	名古屋輸送統括部 運輸部運行課 主査
日本貨物鉄道株式会社東海支社	執行役員東海支社長	代	和泉 圭	総務 計画・勤労担当
西日本電信電話株式会社東海事業本部	設備部長	代	岡部 慎司	株式会社NTT西日本-東海 設備部 災害対策室 室長
東日本電信電話株式会社長野支店	設備部長	×		
株式会社NTTドコモ東海支社	サービス運営部部長	代	竹内 哲成	サービス運営部 災害対策室 室長
東邦ガス株式会社	供給防災部長	代	古田 裕之	供給防災部 供給センター所長
中部地区エルピーガス連合会	会長	○	寺島 善仁	
社団法人静岡県エルピーガス協会	会長	×		
社団法人長野県エルピーガス協会	会長	×		
日本放送協会名古屋放送局	局長	○	佐藤 幹夫	
株式会社岐阜放送	代表取締役会長	×		
株式会社テレビ静岡	代表取締役社長	代	長谷川 明	報道局長
株式会社静岡第一テレビ	代表取締役社長	代	川島 芳博	経営企画部長
株式会社静岡朝日テレビ	代表取締役社長	代	大塚 忠和	人事総務部 主任
三重テレビ放送株式会社	代表取締役社長	代	小川 秀幸	報道制作部 部長

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(仮称) 配席図



# 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

## 設立趣旨(案)

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、国内観測史上最大規模の地震（マグニチュード 9.0）となる「東北地方太平洋沖地震」が発生し、震度 7 にも及ぶ地震動に加えて巨大な津波が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。

この事態を受けて、中部圏においては、今後 30 年以内に発生する確率が約 60～87%と予測されている東海地震、東南海地震及び南海地震、さらには東海・東南海・南海地震の 3 連動地震などを前提として、今後の対応のあり方を至急点検し、見直す必要があると考えます。

これまで中部圏においては、これらの 3 連動地震などを念頭において、国や地方公共団体等の防災関係機関では、個別に様々なハード対策やソフト対策を講じてきました。

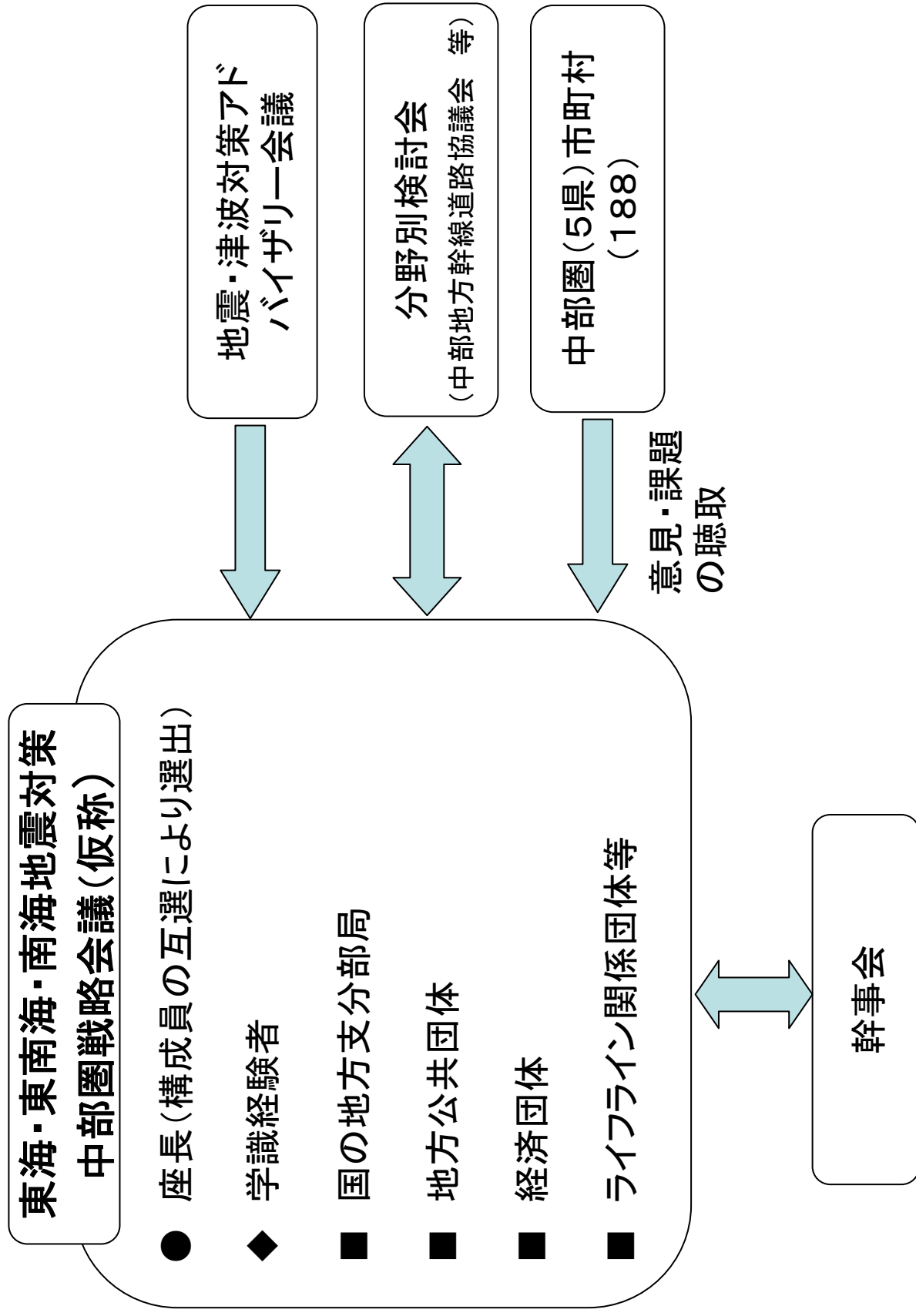
しかしながら、今回の東日本大震災を踏まえると、運命を共にする国や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界が幅広く連携し、緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を予め策定しておく必要があることが明確となるとともに、このオペレーション計画の基となる対応方針を国や地方公共団体等の関係機関が一体となって検討し、共有していくことが重要であると認識されました。

このため、中部圏の実情や課題を踏まえつつ、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を示した「中部圏地震防災基本戦略」を協働で策定することとしました。

「中部圏地震防災基本戦略」は、巨大な地震による広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策等の対応方針を示すものです。そのため、国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界が認識を共有し、策定に取り組む必要があることから、本会議を設立するものです。

**「中部圏地震防災基本戦略～迫り来る巨大地震に備えて～」**

**の策定に向けて**



# 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

## 運営要領(案)

### (目的)

第1条 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議（以下、「本会議」という）は、平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、中部圏が一体となって取り組むべき施策や各機関が重点的に取り組むべき施策等について、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々の参加の下、中部圏における東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対する防災基本戦略を取りまとめるとともに、フォローアップしていくことを目的とする。

### (組織)

第2条 本会議は、別表に掲げる者を構成員として組織する。

### (座長)

第3条 本会議に座長及び座長代理を置く。  
2 座長は、構成員の互選により選出する。  
3 座長は、本会議を代表し、会務を総理する。  
4 座長に事故があるときは、座長が構成員の中からその都度指名する座長代理がその職務を代理する。

### (会議)

第4条 本会議は、構成員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。  
2 本会議には、構成員が指名した者を代理として会議に出席させることができ、この場合、構成員が出席したものとみなす。

### (会議の公開)

第5条 本会議については、公開とする。  
2 本会議に提出された資料及び議事概要については、公開とする。

### (幹事会)

第6条 本会議に、実務的な検討を行うための幹事会を設ける。  
2 幹事会は、必要に応じて、本会議の参加構成員等を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

(事務局)

第7条 本会議の事務局は、中部地方整備局において処理するものとする。

附則

(施行期間)

第1条 この要領は、平成23年10月 日から適用する。



## 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(仮称) 構成員

## 【学識経験者】13名

氏名
牛山 素行 静岡大学 防災総合センター准教授
奥野 信宏 中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎 名古屋大学大学院 工学研究科教授
戸田 任重 信州大学 理学部教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科准教授
福和 伸夫 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

## 【地方公共団体】10機関

機関・役職名
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
浜松市長
長野県警察本部 本部長
岐阜県警察本部 本部長
静岡県警察本部 本部長
愛知県警察本部 本部長
三重県警察本部 本部長

## 【経済団体】4機関

機関・役職名
社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
社団法人長野県商工会議所連合会 会長
社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

## 【国の地方支分部局】19機関

機関・役職名
中部管区警察局長
東海総合通信局長
東海財務局長
名古屋国税局長
東海北陸厚生局長
東海農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
大阪航空局長
国土地理院中部地方測量部長
名古屋地方気象台長
中部地方環境事務所長
陸上自衛隊第10師団
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
海上自衛隊横須賀地方總監

## 【ライフライン等関係機関】24機関

機関・役職名
全国消防長会東海支部 支部長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社愛知県支部 支部長
日本銀行名古屋支店 支店長
独立行政法人 水資源機構 中部支社長
中日本高速道路株式会社名古屋支社長
中部電力株式会社 総務部長
名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 常務取締役鉄道事業本部長名古屋輸送統括部長
日本貨物鉄道株式会社東海支社 執行役員東海支社長
西日本電信電話株式会社東海事業本部 設備部長
東日本電信電話株式会社長野支店 設備部長
株式会社NTTドコモ東海支社 サービス運営部 部長
東邦ガス株式会社 供給防災部 部長
中部地区エルピーガス連合会 会長
社団法人 静岡県エルピーガス協会 会長
社団法人 長野県エルピーガス協会 会長
日本放送協会名古屋放送局 局長
株式会社岐阜放送 代表取締役会長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役
三重テレビ放送株式会社 代表取締役
合計 57機関

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(仮称)幹事会  
構成員(案)

【国の地方支分部局】30機関

機関・役職名
中部管区警察局 広域調整部長
関東管区警察局 広域調整部長
東海総合通信局 総務部長
信越総合通信局 総務部長
東海財務局 総務部長
関東財務局 総務部 次長
名古屋国税局 総務部長
関東信越国税局 総務部長
東海北陸厚生局 健康福祉部長
関東信越厚生局 総務部 総務課長
東海農政局 整備部長
関東農政局 整備部長
中部森林管理局 総務部長
中部経済産業局 総務企画部長
近畿経済産業局 総務企画部 総務課長
関東経済産業局 総務企画部 総務課長
中部近畿産業保安監督部 管理課長
関東東北産業保安監督部 管理課長
中部地方整備局 企画部長
中部運輸局 総務部長
北陸信越運輸局 総務部長
大阪航空局 中部空港事務所 広域空港管理官
東京航空局 中部地域空港振興調整官
国土地理院中部地方測量部 防災情報管理官
名古屋地方気象台 防災調整官
中部地方環境事務所 総務課長
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団 第3部長
海上自衛隊横須賀地方總監部 防衛部長

【地方公共団体】10機関

機関・役職名
岐阜県 危機管理統括監
岐阜県 県土整備部長
静岡県 交通基盤部長
静岡県 危機管理監兼危機管理部長
愛知県 防災局長
愛知県 建設部長
三重県 防災危機管理部長
三重県 県土整備部長
浜松市 危機管理監
長野県警察本部 警備部長
岐阜県警察本部 警備部長
静岡県警察本部 警備部長
愛知県警察本部 警備部長
三重県警察本部 警備部長

【経済団体】4機関

機関・役職名
社団法人中部経済連合会 常務理事
東海商工会議所連合会 名古屋商工会議所 理事・企画振興部長
社団法人長野県商工会議所連合会 事務局長
社団法人静岡県商工会議所連合会 専務理事・事務局長

【ライフライン等関係機関】37機関

機関・役職名
全国消防長会東海支部 名古屋市消防局 消防部長
全国消防長会関東支部 静岡県消防長会 会長
全国消防長会関東支部 長野県消防長会 会長
名古屋港管理組合 企画調整室長
名古屋港管理組合 総務部 担当部長
四日市港管理組合 経営企画部長
日本赤十字社長野県支部 事務局長
日本赤十字社岐阜県支部 事務局 次長
日本赤十字社静岡県支部 事務局長
日本赤十字社愛知県支部 事業部長
日本赤十字社三重県支部 事務局 次長
日本銀行名古屋支店 文書課長
独立行政法人 水資源機構 中部支社 管理部長
中日本高速道路株式会社名古屋支社 総務企画部長
中日本高速道路株式会社東京支社 保全サービス事業部長
中部電力株式会社 総務部 専門部長
東京電力株式会社 沼津支店 総務部 防災担当
関西電力株式会社 和歌山支店 電力設備室 整備計画グループマネージャー
名古屋鉄道株式会社 総務部長
近畿日本鉄道株式会社 鉄道事業本部名古屋輸送統括部 運輸部長
日本貨物鉄道株式会社東海支社 統括次長
株式会社NTT西日本-東海 設備部 災害対策室長
東日本電信電話株式会社長野支店 設備部 災害対策室長
株式会社NTTドコモ東海支社 災害対策室長
株式会社NTTドコモ長野支店 ネットワーク部門 部長
東邦ガス株式会社 総務部 課長
中部地区エルピーガス連合会 専務理事
社団法人 静岡県エルピーガス協会 防災対策委員長
社団法人 長野県エルピーガス協会 専務理事
日本放送協会名古屋放送局 報道部長
中部日本放送株式会社 報道部 防災デスク
名古屋テレビ放送株式会社 報道局ニュース情報センター 防災担当部長
東海テレビ放送株式会社 報道スポーツ局 局次長兼報道部長
株式会社岐阜放送 総務局総務部長・大阪支社長
株式会社テレビ静岡 報道部長
株式会社静岡第一テレビ 経営企画部長
株式会社静岡朝日テレビ 人事総務部長
三重テレビ放送株式会社 報道制作部長
合計 81機関

# 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議（仮称）スケジュール案

	平成23年度								平成24年度								平成25年度以降					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降	
中部圏戦略会議（仮称）					とりまとめ （公表）																フォローアップ 実践的訓練 アクションプラン作成 等	
戦略会議			○ 10/4		○										○						○	.....▶
幹事会				○																	○	.....▶
地震・津波対策アドバイザー会議																					○	.....▶
文部科学省地震調査研究推進本部による 南海トラフ地震の長期評価検討																						
内閣府（南海トラフの巨大地震モデル検討 会）					中間とり まとめ																	

○：会議の開催